

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜 井 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階
(平成27年10月19日から本店所在地 東京都品川区西五反田五丁目22番13号が上記
のように移転しております。)

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 志 村 孝 男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階
(平成27年10月19日から最寄りの連絡場所 東京都品川区西五反田五丁目22番13号
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 志 村 孝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	5,441,812	5,512,765	7,525,913
経常利益	(千円)	547,111	396,034	868,821
四半期(当期)純利益	(千円)	292,867	215,514	585,525
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	417,256	7,207	730,228
純資産額	(千円)	11,859,080	12,007,680	12,171,887
総資産額	(千円)	15,494,755	15,377,754	16,034,016
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	42.11	31.44	84.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.5	78.1	75.9

回次		第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.46	6.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業業績の回復や雇用情勢の改善が見られる一方で、中国経済の減速懸念など不安要素を抱えるものの、景気は緩やかな回復基調を続けております。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門は再検査需要の減少があり、また、配管用バルブ部門は中国向け製品の不振がありました。一方、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門で水素関連及び新規製品が売上に寄与し、売上高は55億1千2百万円、前年同期比7千万円（1.3%）の増収となりました。一方、主要な原材料である黄銅材価格の高騰が続き原価率が上昇し、海外の連結子会社の費用負担も重なり、営業利益は3億7千1百万円、前年同期比1億2千1百万円（24.6%）の減益となりました。

また、保有有価証券の売却益1億8千9百万円を計上した一方、厚生年金基金の解散による負担金1億5千9百万円を計上したため、経常利益は3億9千6百万円、前年同期比1億5千1百万円（27.6%）の減益、四半期純利益は2億1千5百万円、前年同期比7千7百万円（26.4%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は売上高22億4千2百万円（前年同四半期比4.6%減）、配管用バルブ部門は売上高11億1千2百万円（前年同四半期比7.4%減）、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高12億5千4百万円（前年同四半期比37.1%増）、その他売上高5億5千5百万円（前年同四半期比10.8%減）、合計売上高は51億6千4百万円（前年同四半期比1.5%増）となり、また営業利益は1億2千2百万円（前年同四半期比49.1%減）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は3億4千8百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は2億4千8百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の92億9千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、6億5千3百万円減少し、60億8千4百万円となりました。これは主に保有投資有価証券の売却によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、5億5千3百万円減少し、20億2千9百万円となりました。これは主に買掛債務の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、6千1百万円増加し、13億4千1百万円となりました。これは主にバルブ厚生年金基金の解散による事業主負担増と関連した退職給付に係る負債の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、1億6千4百万円減少し、120億7百万円となりました。これは主に、保有有価証券の売却に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日 ~ 平成27年9月30日		7,424		395,307		648,247

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,200		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,842,600	68,426	
単元未満株式	普通株式 5,340		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		68,426	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式13株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	569,200		569,200	7.66
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		576,200		576,200	7.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、信成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,987	5,174,436
受取手形	1、 2 1,225,451	1 1,157,152
売掛金	1 1,414,742	1 1,281,329
有価証券	1,088,406	2,027
商品	1,906	2,265
製品	485,472	506,876
原材料	108,319	141,960
仕掛品	671,831	793,683
貯蔵品	30,852	30,798
前渡金	1,184	883
繰延税金資産	46,552	65,206
短期貸付金	146,200	196,200
その他	39,479	15,434
貸倒引当金	50,000	75,000
流動資産合計	9,296,386	9,293,253
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,707,415	1,688,700
構築物（純額）	38,021	34,431
機械及び装置（純額）	857,340	832,372
車両運搬具（純額）	10,945	1,002
工具、器具及び備品（純額）	49,268	45,839
土地	309,245	327,848
リース資産（純額）	29,590	45,538
建設仮勘定	209	36,439
有形固定資産合計	3,002,035	3,012,172
無形固定資産		
ソフトウェア	4,693	3,509
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	10,596	33,137
借地権	360	360
無形固定資産合計	18,062	39,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,922,900	2,246,729
関係会社株式	1 7,817	1 7,817
出資金	310	310
長期貸付金	50,000	
長期前払費用	68,193	53,788
会員権	20,086	20,086
保険積立金	464,422	468,256
繰延税金資産		107,264
その他	183,991	128,896
貸倒引当金	190	240
投資その他の資産合計	3,717,531	3,032,909
固定資産合計	6,737,630	6,084,501
資産合計	16,034,016	15,377,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,515,083	1,102,431
買掛金	368,082	364,048
未払金	103,381	46,935
未払法人税等	158,335	94,702
未払消費税等	41,558	32,591
未払費用	42,157	38,408
前受金	37,602	37,800
預り金	27,116	7,878
リース債務	18,900	25,900
1年内返済予定の長期借入金	186,094	153,184
賞与引当金	35,600	107,000
設備関係支払手形	2 48,444	18,125
流動負債合計	2,582,357	2,029,006
固定負債		
長期借入金	191,480	76,592
退職給付に係る負債	322,010	486,667
役員退職慰労引当金	212,607	224,907
長期預り保証金	503,096	501,322
リース債務	38,472	51,577
繰延税金負債	12,103	
固定負債合計	1,279,771	1,341,067
負債合計	3,862,128	3,370,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,140,111	11,184,251
自己株式	510,988	511,029
株主資本合計	11,672,677	11,716,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,857	318,187
為替換算調整勘定	53,353	27,284
その他の包括利益累計額合計	499,210	290,903
純資産合計	12,171,887	12,007,680
負債純資産合計	16,034,016	15,377,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
製品売上高	4,465,097	4,543,744
商品売上高	47,583	94,925
加工屑売上高	575,390	526,093
商品及び製品売上高合計	5,088,071	5,164,763
不動産賃貸収入	353,741	348,001
売上高合計	5,441,812	5,512,765
売上原価	¹ 4,222,598	¹ 4,414,441
売上総利益	1,219,214	1,098,323
販売費及び一般管理費		
運賃	59,403	60,059
役員報酬	93,871	88,833
給料	151,080	150,146
賞与	19,089	22,986
賞与引当金繰入額	25,815	26,964
退職給付費用	13,482	17,638
役員退職慰労引当金繰入額	12,375	12,300
減価償却費	38,873	14,876
その他	312,319	333,158
販売費及び一般管理費合計	726,310	726,964
営業利益	492,904	371,358
営業外収益		
受取利息	32,419	17,007
受取配当金	31,433	31,631
投資有価証券評価損戻入益	5,144	120
貸倒引当金戻入額	5,574	
為替差益	-	4,006
雑収入	7,681	12,932
営業外収益合計	82,253	65,698
営業外費用		
支払利息	7,312	4,787
開発費償却	8,258	23,404
売上割引	3,037	2,666
為替差損	7,014	
雑損失	2,422	10,164
営業外費用合計	28,045	41,022
経常利益	547,111	396,034
特別利益		
投資有価証券売却益	-	189,167
事業税還付金	1,367	1,806
特別利益合計	1,367	190,973
特別損失		
固定資産除却損	² 2,286	² 1,023
雑損失	66	
厚生年金基金解散損失	-	159,105
特別損失合計	2,352	160,129

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	546,126	426,878
法人税、住民税及び事業税	247,917	254,574
法人税等調整額	5,342	43,210
法人税等合計	253,259	211,364
少数株主損益調整前四半期純利益	292,867	215,514
四半期純利益	292,867	215,514

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	292,867	215,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,800	127,669
為替換算調整勘定	31,588	80,637
その他の包括利益合計	124,389	208,306
四半期包括利益	417,256	7,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,256	7,207
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	86,442千円	83,078千円
売掛金	52,469	42,713
関係会社株式	7,817	7,817

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しており
ま す。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が
行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	118,422千円	千円
支払手形	141,137	
設備関係支払手形	6,002	

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
賞与引当金繰入額	79,984千円	80,036千円
退職給付費用	47,754	58,839

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
機械及び装置	144千円	286千円
車両運搬具	87	
工具、器具及び備品	142	736
リース資産(有形)	678	
リース資産(無形)	1,233	
計	2,286	1,023

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	236,070千円	245,348千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,827	15	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	68,551	10	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)の方法により、平成26年5月12日に普通株式200,000株、159,000,000円の取得を行いました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	102,824	15	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	68,549	10	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,088,071	353,741	5,441,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,088,071	353,741	5,441,812
セグメント利益	241,070	251,833	492,904

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,164,763	348,001	5,512,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,164,763	348,001	5,512,765
セグメント利益	122,819	248,538	371,358

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円11銭	31円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	292,867	215,514
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	292,867	215,514
普通株式の期中平均株式数(株)	6,955,143	6,854,938

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当については、平成27年8月7日開催の取締役会において、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 68,549千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 濱 松 一 印

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。